

つるおか

市議会

令和4年

9月定例会号

●R4.11.1発行

Vol. 73

だより



いざというときも慌せずに！

10月2日に朝日地域で総合防災訓練が開催され、地域住民らが参加しました。あさひ小学校の児童は、避難訓練を行った後、消火訓練や応急救護訓練などを体験。災害時でも慌てず行動することの大切さを学びました。

9月定例会の概要	………	P 2
議案一覧	………	P 3
定例会のポイント	………	P 4
委員会審査	………	P 6
総括質問	………	P 8
一般質問	………	P 11

議会の概要

令和3年度決算を認定
補正予算、条例の一部改正等
25件を審議

9月定例会は、9月6日に開会し、市当局が21件の議案を提出しました。請願1件については、所管の常任委員会に付託しました。

上程された議案・請願は、総括質問、委員会審査などの後、議員提出の意見書2件を含め審議し、24日間の会期を経て、9月29日に閉会しました。

(議案・請願・意見書の内容と審議結果は3頁)

7人が総括質問

開会初日は、市当局が決算議案4件、予算議案3件、条例議案6件、事件議案5件、人事案件3件の計21件の議案を提出し、監査委員による決算審査意見書の説明の後、各会派を代表して

7人の議員が総括質問を行いました。

(質問内容は8～10頁)

上程された議案のうち、議第56号から議第73号について、決算議案は決算特別委員会に、予算議案は予算特別委員会に、条例及び事件議案は所管の常任委員会に付託しました。

次に、議第74号から議第76号までの3件を審議し、表決の結果、全員賛成で同意しました。(人事案件の内容は下段)

23人が一般質問

8日、9日、12日の3日間、市当局に対して、23人の議員が市政全般について一般質問を行いました。

(質問内容は11～15頁)

決算・予算特別委員会を開催、提案趣旨を説明

13日に決算特別委員会及び予算特別委員会を開催しました。各委員会において、決算及び予算議案の提案説明が行われた後、各分科会に分割付託しました。

各常任委員会を開催 決算・予算議案等を審査

14日に総務、15日に市民文教、16日に厚生、20日に産業建設の各常任委員会を開催しました。常任委員会では、付託された

条例及び事件議案の審査を行い、決算特別委員会分科会及び予算特別委員会分科会では、決算及び予算議案の審査を行いました。(審査内容は6～7頁)

また、総務常任委員会では、付託された請願の審査を行いました。

請願1件を不採択

21日の本会議では、総務常任委員長が意見書提出を求める請願第3号について審査報告を行い、討論の後、表決の結果、賛成少数で不採択としました。

決算・予算の分科会報告

28日の決算特別委員会では、各分科会委員長が決算議案の審査報告を行い、表決の結果、全員賛成で可決及び認定しました。引き続き、予算特別委員会を開催し、各分科会委員長が予算議案の審査報告を行い、表決の結果、全員賛成で可決しました。

意見書1件を可決 3年度決算等を可決及び認定

最終日の29日、議員提出の意見書2件を審議し、議会第14号は表決の結果、全員賛成で可決、議会第15号は討論の後、表決の結果、賛成少数で否決しました。

次に、決算特別委員長が決算議案、予算特別委員長が予算議案、各常任委員長が条例及び事件議案についての審査報告を行いました。表決の結果、議第56号から59号までの4件は全員賛成で可決及び認定、議第60号から議第73号までの14件は全員賛成で可決しました。

続いて、追加議案として、市当局が議第77号を提出し、質疑の後、表決の結果、全員賛成で可決しました。最後に、高速交通等対策特別

委員長及び人口減少・地域活性化対策特別委員長が中間報告を行いました。(報告内容は5頁)

人事案件の結果

鶴岡市表彰条例に基づく表彰

- 榎本 政規 氏(少連寺)
- 中澤 洋 氏(日吉町)
- 佐藤 文一 氏(越中山)
- 齋藤 久 氏(宝徳)
- 加賀山 茂 氏(播磨)
- 東山 昭子 氏(大宝寺町)
- 山田 登 氏(桜新町)
- 須藤 賢三 氏(美原町)
- 櫻井 好和 氏(上畑町)
- 板垣 壯典 氏(宝町)

鶴岡市教育委員会委員

- 中村 公俊 氏(ほなみ町)

人権擁護委員候補者

- 叶野 勉 氏(東堀越)
- 五十嵐 司 氏(西新斎町)
- 押井 五月 氏(宝徳)

9月定例会日程

- 6日 本会議 (総括質問)
- 8・9・12日 本会議 (一般質問)
- 13日 決算・予算特別委員会
- 14～16・20日 常任委員会
- 21日 本会議
- 28日 決算・予算特別委員会
- 29日 本会議

▼市長提出議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議第56号	令和3年度鶴岡市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について	決算特別	認定 (全員賛成)
議第57号	令和3年度鶴岡市病院事業会計決算の認定について	決算特別	
議第58号	令和3年度鶴岡市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	決算特別	可決及び認定 (全員賛成)
議第59号	令和3年度鶴岡市下水道事業会計決算の認定について	決算特別	認定 (全員賛成)
議第60号	令和4年度鶴岡市一般会計補正予算(第5号)	予算特別	
議第61号	令和4年度鶴岡市介護保険特別会計補正予算(第1号)	予算特別	
議第62号	令和4年度鶴岡市下水道事業会計補正予算(第1号)	予算特別	
議第63号	鶴岡市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	総務	
	男性の職員が妻の出産に伴い取得する育児参加のための特別休暇について、当該出産の子が1歳に達する日まで取得できるように期間を延長するもの		
議第64号	鶴岡市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	総務	
議第65号	鶴岡市市税条例等の一部改正について	総務	
議第66号	鶴岡市地方活力向上地域における固定資産税の課税免除及び不均一課税に関する条例の一部改正について	総務	
議第67号	鶴岡市立朝陽第五小学校改築工事及び第五学区放課後児童クラブ新築工事請負契約の締結について	総務	
	当該工事について、佐藤工務・佐藤組・山口工務店特定建設工事共同企業体と22億1,100万円で契約締結するもの		
議第68号	鶴岡市立朝陽第五小学校改築工事及び第五学区放課後児童クラブ新築工事機械設備工事請負契約の締結について	総務	
議第69号	鶴岡市立朝陽第五小学校改築工事及び第五学区放課後児童クラブ新築工事電気設備工事請負契約の締結について	総務	
議第70号	鶴岡市手数料条例の一部改正について	産業建設	
議第71号	鶴岡市あさひ自然体験交流施設設置及び管理条例の一部改正について	産業建設	
議第72号	湯殿山スキー場新第2口ロマンスリフト建設工事請負契約の一部変更について	産業建設	
議第73号	市道路線の認定及び廃止について	産業建設	
議第74号	鶴岡市表彰条例に基づく表彰について	省略	同意 (全員賛成)
議第75号	鶴岡市教育委員会委員の任命について	省略	
議第76号	人権擁護委員候補者の推薦について	省略	
議第77号	令和4年度鶴岡市一般会計補正予算(第6号)	省略	可決 (全員賛成)

▼議員提出議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議会第14号	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律の改正を求める意見書の提出について	省略	可決 (全員賛成)
議会第15号	防衛費を「GDP比2%」に増額することに反対する意見書の提出について	省略	否決 (賛成少数)

▼請願と審議結果

請願番号	請願件名	付託委員会	審議結果
請願第3号	安倍晋三元首相の国葬の「閣議決定」を撤回する意見書の提出を求める請願	総務	不採択 (賛成少数)

9月定例会のポイント

物価高騰対策等関連予算を可決(議第60号・議第77号)

ウクライナ危機や急激な円安などの影響による原油価格や物価の高騰を受け、生活に困窮する方の経済的負担の軽減を図るため、国の追加経済対策による補助金などを活用した物価高騰対策に係る補正予算案が提出され、全員賛成で可決しました。

その主な事業を紹介します。

灯油購入費助成事業(3,000万円)

原油価格の高騰を受け、生活困窮世帯の経済的負担の軽減を図るため、令和4年度の灯油購入費助成事業を拡充して支援を行うもの

対象世帯 住民税非課税世帯のうち次の世帯

- ・高齢者世帯
- ・障害者世帯
- ・ひとり親世帯
- ・要介護認定者世帯

助成額 1世帯当たり
1万円
受付期間 4年12月下旬～
5年2月下旬



電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業

(6億6,697万円)

電力・ガス・食料品等価格高騰による非課税世帯等の負担の軽減を図るため、国の追加経済対策を活用して支援を行うもの

対象世帯 非課税世帯、家計急変世帯

給付額 1世帯当たり5万円

オミクロン株対応ワクチン接種関連予算を可決(議第60号)

鶴岡地区医師会等と連携して実施する、オミクロン株に対応した新型コロナのワクチン接種に係る補正予算案が提出され、全員賛成で可決しました。

新型コロナウイルスワクチン接種事業

(2億8,096万円)

対象者 初回接種(1・2回目)を完了した12歳以上の方

接種回数 1人1回

7月臨時会 概要・ポイント

7月27日に開催した臨時会において、議第55号令和4年度鶴岡市一般会計補正予算(第4号)の審議を行い、全員賛成で可決しました。

その主な事業を紹介します。

住民税均等割のみ課税世帯等臨時特別給付事業

(1億3,664万円)

先に実施している国の住民税非課税世帯等臨時特別給付事業の給付対象から外れた低所得世帯を対象に、市独自に支援を行うもの

対象世帯

- ・住民税の均等割のみ課税される世帯
- ・非課税世帯で国の臨時特別給付事業の給付条件から外れた世帯

給付額 1世帯当たり2万円

申請期間 4年9月～12月

飼料価格高騰緊急支援事業(3,058万円)

配合飼料価格の高騰により、経営が圧迫されている畜産事業者に対し、価格高騰分の一部について、支援を行うもの

支援対象 市内に畜舎を持ち、牛豚鶏等を飼養する畜産事業者

支援内容 畜種ごとの補助単価×飼養頭羽数(1事業者につき上限100万円)



水産物販促・飲食等需要喚起事業(2,808万円)

コロナ禍の影響により飲食店や旅館、仕出し店等での需要が減少して、地元水産物の販売額が低く推移している中、地魚の消費拡大と飲食店等の利用促進を図るため、飲食店等の地魚購入支援、当事業参加店利用者の中から抽選で水産加工品が当たる誘客企画、広告PR等活動を行うもの

支援対象 キャンペーン参加店

支援内容 ・指定魚種(ズワイガニ、タイ、サケ等)の購入経費の2分の1を支援
・同参加店利用者へ水産加工品をプレゼント

特別委員会中間報告

人口減少・地域活性化対策 特別委員会

令和3年12月の委員会設置以降、計5回の委員会を開催した。

前期の委員会では、人口減少対策に重点を置き取り組んできた経過を踏まえ、今期委員会では、地域活性化対策に重点的に取り組むこととした。そこで、近年にぎわいが失われつつある中心市街地の商店街の活性化をテーマに、関係する所管課と意見交換を行うとともに、商店街関係者を招いて懇談会を実施し、意見交換を行うことで実態や諸課題の把握に努めてきた。

少子化や大都市への人口流出などによって、人口減少や過疎化が深刻な状況にあり、その対策が喫緊の課題となっている。今後も、調査・研究を重ね、地域活性化に資する実効性のある施策等について協議していく。

高速交通等対策特別委員会

6月23日に委員会を開催し、日沿道の進捗状況、庄内空港・羽越本線の状況について、当局から説明を受け、質疑・意見交換を行った。

日沿道「朝日温海道路」は、施工中の鼠ヶ関トンネルに続き、今年度、小岩川第2トンネルに着手、残る2か所のトンネルも5年度までの着手が発表されるなど、着実に整備が進捗している。

庄内空港及び羽越本線の利用者は、新型コロナウイルス感染症の影響によって減少しているが、コロナ後を見据え利用促進や新たな需要創出に向けた取組が求められている。

今後も、高速交通基盤の整備促進に係る調査・研究を進めていく。



鼠ヶ関トンネルの現地視察

百条調査特別委員会 市長など4人の証人尋問を実施

平成29年10月の市長選挙期間中に、皆川市長が当時の支援者から受領した100万円の寄付を選挙運動費用収支報告書に記載していなかった問題等に関し、5月及び6月に秘密会で、市長が支援者に100万円を返金した際に同行した元県議、出納責任者の証人尋問を行いました。また、いずれも公開で、7月19日には支援者の証人尋問を、7月25日及び8月30日には、市長の証人尋問を実施しました。今後、今回の証人尋問で得られた証言内容を精査し、事実関係を明らかにしていきます。

また、市長による市職員へのパワハラ疑惑については、去る5月に実施したアンケート調査に記名で回答があった方を対象に、今後、追加調査に協力いただけるのかを確認するための意向調査を実施しました。今後は、回答者の意向を踏まえた上で、証人尋問や聴取り調査などの追加調査を実施することとし、引き続き、パワハラの実事の有無等について、調査を進めていきます。

重要事業要望活動

7月21日に議長、副議長、総務常任委員長及び産業建設常任委員長（高速交通等対策特別委員長を併任）が市長とともに財務省及び国土交通省を訪問、幹部と面会し、日沿道の日も早い全線開通や庄内空港の滑走路延長など、本市の重要事業に関する要望活動を行いました。

市議会では、要望事項の実現に向けて、今後も関係省庁等に対し働き掛けを行っていきます。



加藤鮎子国土交通大臣政務官（当時）に
要望書を提出

委員会審査

提案された議案をそれぞれ所管の委員会に付託して審査します。審査の主なものを掲載します。

決算特別委員会 総務分科会

まちづくり未来基金の目標額は

委員 地域まちづくり未来基金に令和3年度は約1億9,000万円を積み立て、3年度末の基金残高は約7億2,000万円あるが、残高はどの程度が適切かなど、目標額はあるのか。

財政課主幹 同基金は積立てを行う一方で、取崩しも行うこととしている。基金残高の目標額は特段ないものの、各年度1億5,000万円〜2億円程度の取崩しがあるため、残高が過大にある必要はないが、それを満たすだけの残高は確保する必要がある。毎年9月定例会に提案する前年度の決算剰余金を活用した基金積立ての算定に当たっては、各基金の残高を考慮しながら、金額を調整していく。

庄内入部記念事業終了後の方針は

委員 酒井家庄内入部400年記念事業補助金に関し、これまでの活動内容は。また、本番である今年度はどう生かし、事業終了後の方針をどのように考えているか。

政策企画課長 3年度は今年度の本番に向けて、歴史講演会の開催、庄内地域ミュージアムの連携の準備、公式サイトでの情報発信、高校生による古文書体験やCM動画作成、観光ガイドブック『今も殿が暮らすまち』の発行、こども記者プロジェクトや小・中学生の副読本の編集・製作などの取組を行った。今年度は、10月の記念式典をはじめ、3年度の取組を生かし、庄内一円のミュージアムスタンプラリーを行っているほか、小・中学生への副読本のデジタル頒布などを行う予定である。今年度でメイン事業は終了するが、ミュージアムの連携の仕組みは今後も活用可能であり、副読本は地域の文化と魅力を知る学習に利用できる。また、現在、講演会などでの手話通訳や要約筆記といったユニバーサルデザインをテーマとしたイベントマニュアルの作成を進めており、今後のイベント等の指針となると考えている。

決算特別委員会 市民文教分科会

古着の資源回収の課題は

委員 3年度から本市でも古着等の資源回収を実施しているが、課題や今後の見通しは。

廃棄物対策課長 リユース・リサイクルを推進するため、ごみ焼却施設での古着回収を開始したが、回収場所が分かりにくいとの声があり、案内表示等の整備を計画している。今後も、SNSを有効に活用し、PRに努めていく。

教員不足への充足状況は

委員 学校からは、教員や会計年度任用職員などの資源の不足を指摘する声があるが、充足状況は。

学校教育課長 教員不足が顕著になっており、休職に伴う補充者の確保が難しい状況にある。現在、ハローワーク等も活用し人員確保に努めている。

屋内多目的運動場の利用状況は

委員 昨年12月に開設したJA鶴岡だだちゃアリーナ（屋内多目的運動場）の利用状況と課題は。

スポーツ課長 利用者数は、開設当初の昨年12月が最も多く、ウォーキング利用者が2,105人、

人工芝アリーナが3,140人であった。その後、国のまん延防止等特別措置の適用で一時施設を閉鎖したが、3月はウォーキング利用者が約1,000人、人工芝アリーナが約2,500人となっており、利用者数が落ち込む夏場の利用拡大が課題と捉えている。

決算特別委員会 厚生分科会

高齢者等の雪下ろしへの支援は

委員 3年度は豪雪だったが、高齢者等雪下ろし費用扶助の状況は。

長寿介護課長 3年度は221件、331万円の扶助を行っている。世帯の内訳は、高齢者世帯が主で約95%であり、このほか、世帯主が身体障害者手帳、療育手帳、精神保健福祉手帳のいずれかを持つ世帯等である。

要介護等認定者数減少の要因は

委員 要介護等認定者数が減少傾向にあるが、その要因は。

長寿介護課長 平成29年に総合事業を開始しており、総合事業対象者となることで、要支援・要介護認定を受けていない方も介護サービスを受けられるようになったことが、認定者数減少の主な要因で



酒井家庄内入部400年記念式典
(10月8日/荘銀タクト鶴岡)

ある。このほか、百歳体操等を通じて介護予防に努めたことや介護適正化事業を推進した成果もあると考えている。

国立がん研究センターとの連携は

委員 国立がん研究センター東病院との医療連携の状況は。

庄内病院総務課長 令和2年7月に協定を締結し、同年11月から毎月1回、東病院の専門医によるがん相談外来を行っており、4年8月末時点で65人の患者が利用している。また、庄内病院の患者5人を東病院に紹介したほか、オンラインで東病院の医師の診療を受けた患者も1人いる。

子ども見守りサポートの常設は

委員 子ども見守りサポート事業について、夏休みなどの長期休業中に多くの利用があるが、常設してはどうか。新たな学童保育の設置も含めて検討すべきでは。

子育て推進課長 コロナ禍で他学区の児童の受入れが困難な地域があったため、子供の居場所づくりを目的として学童保育がない学区を対象に、2年度から同事業を実施している。なお、長期休業以外の期間は、放課後子ども教室を実施し対応している。また、学童保育の設置については、登録人数や

収支の関係で運営継続が困難なケースもあるため、地域の意向を踏まえながら検討していきたい。

決算特別委員会 産業建設分科会

SEA DS 検証結果の早期公表を

委員 農業経営者育成学校SEA DSの運営については、評価検証を実施し、不断の見直しを図るとともに、市民や議会に対し情報開示に努めるよう、議会が平成31年3月に附帯決議を付しているが、議会に対し、いつどのような形で公表するのか。

農林水産部長 議会の附帯決議は重く受け止めており、遅滞なく検証結果を報告したいと思うが、SEA DSは人材育成の取組であり、1期生が就農したばかりのため、結果が出るまで一定程度時間を要することを理解いただきたい。

委員 国の支援も3年度で終了し、市の財政で運営していく変わり目の時期にきている。そのため、現時点で総括し、今後の方針を示してもらわないと、議会としても納得できないのではと思うが、遅滞なく、早めに公表する考えは。

農林水産部長 今年度中にSEA DSの取組と合わせ、把握できる

範囲で就農した研修生の状況も含め検証した上で、報告したいと考えている。

駅前将来ビジョンに高校生の声を

委員 城下のまち鶴岡将来構想「鶴岡駅前地区将来ビジョン」の策定に当たり、主体として捉えている高校生への意見聴取の状況は。

都市計画課長 同ビジョンの策定に当たり、高校生の声を聞くため、2年度に市内9校と庄内町1校の計10校の高校2年生と教職員に対し、アンケート調査を実施し、約1,200人から回答を得ている。回答結果では、鶴岡駅前が暗いイメージがあるなどの意見があった一方で、部活動・学校祭的な取組及び展示・発表の場として利用したいといった前向きな意見もあり、これらの意見を3年度末に完成したビジョンにも反映している。今年度からは、ビジョンを具現化するに当たり、インターネットでのアンケート調査等も活用し、高校生ら若者の声を聞く機会を作りながら進めていきたい。

本市への教育旅行誘致の取組は

委員 近年、教育旅行が非常に増えており、子供の頃に本市を体験してもらうことはとても有意義なことと考える。DEGAMでは教

育旅行ガイドブック『まなぶつるおか』も発行しているが、今後の教育旅行の誘致への取組は。

商工観光部付参事 DEGAMが市内旅館業者等に行った調査では、本市への修学旅行の受入れ件数は、2年度約90校、3年度約220校、4年度が6月時点で約130校となっており、本市への関心が高い状況にある。修学旅行で本市に訪れるのは、主に県内内陸地域と宮城県の学校であり、それらの地域に対し、効果的な働き掛けができるようDEGAMのノウハウを生かしながら進めている。今後も地域内の受入れ関係者等と連携を図りながら、地域資源を生かし、多くの方に来てもらえるよう、誘致に取り組んでいきたい。



温海地域の焼き畑ほ場で
鶴岡のSDGsを学ぶ県外中学生

総括質問

市長提出議案に対して、
会派を代表して質問します。
各議員1項目について概要をお知らせします。

YouTube 「鶴岡市議会チャンネル」



本会議の生中継・録画配信を行っています。

YouTube 鶴岡市議会



質問は市議会ホームページ等で公開している録画配信や会議録で全てご覧いただけます。原稿は質問した議員本人の責任において執筆しています。

※会議録の公開には一定の期間を要します。

将来の財政負担 できる限り軽減を

新政クラブ 石塚 慶 議員



議員 後年度の負担軽減を図るためには、財政状況を踏まえながら公債費の繰上償還を行うことが必要である。平成26年度～29年度は約7億円～10億円の繰上償還を行っていたが、繰上償還の考え方は。

市長 例年、決算状況を踏まえ、基金の積立てと、将来の公債費水準を抑えるために繰上償還を行っている。地方財政法上、決算剰余金の2分の1以上を基金積立金又は市債の繰上償還に充てることとされており、本市は2分の1の6割を基金積立金に、4割を繰上償還に充てている。

議員 令和3年度決算は剰余金が多い。このような場合、繰上償還の積み増しをすべきでは。

市長 毎年度9月補正予算に決算剰余金の水準に比例し算定した金額を追加計上している。今後は公債費の高止まりも見込まれるが、多額の剰余金が生じた場合の対応を研究していきたい。

ほかの質問

コロナ対策、
酒井家庄内入部400
年記念事業

国保事業費納付金の平準化による今後の影響は

新政クラブ 阿部 寛 議員



議員 国保制度は県と市町村が共同で運営しているが、市町村が県に支払う納付金について、県は7年度からの平準化に向け準備を進めている。今年度は国保税の引下げも行っているが、平準化による今後の見通しは。

市長 現行制度では、本市のように医療費水準が低い市町村の納付金は低く算定されるが、国が国保税水準の統一の方針を示したことを受け、県は、税率の統一ではなく、激変緩和措置や医療費適正化インセンティブ措置（※）を講じた上で、納付金を段階的に平準化し、各市町村の負担を統一する案を示した。しかし、インセンティブ措置対象は、医療費水準が高い市町村に限定されており、本市は合意できないと回答した。その後の協議で、県は、医療費水準が低い市町村にも同措置を講じることが検討すると回答しており、今後、更に協議を進めていく。

ほかの質問

農業振興、
庄内病院決算と今後の
地域連携

※インセンティブ措置…目標達成や意欲向上のための動機付けとなる措置のこと。

コロナ禍での地域雇用とケア労働の実態は

日本共産党鶴岡市議団 **菅井 巖** 議員



議員 コロナ禍における就労先の変化は。また、非正規雇用や介護、保育分野の雇用実態は。

市長 鶴岡管内の7月の有効求人倍率は1・97倍、高卒は3・12倍となっている。特に建築や土木、製造業の倍率が高い傾向にある。正社員は1・57倍であり、前年同月比で上昇している。市の正社員化促進事業奨励金事業を活用し、非正規雇用からの転換が進められており、今年度も約30人の転換が見込まれる。また、介護分野は2・62倍であり、保育分野も全職種の倍率より高い状況にある。市の調査では、民間保育施設50園中14園が人材不足で運営に影響があると回答している。この人材不足は、交代勤務者の確保や出産育児休暇に対応した代替職員確保に影響が出ていると聞いており、給与面が十分とは言えないことや働く世代の減少等によるものと認識している。

ほかの質問

コロナ禍と物価高騰の下での決算、予算など

深刻な人手不足対策を急げ

鶴岡市議会公明党 **秋葉 雄** 議員



議員 農業や漁業だけではなく、あらゆる業種で人手不足は顕在化しており、より一層その深刻さが増している。今後の対策として、外国人労働者に選ばれる地域を目指す取組が考えられるが、住居の確保や家賃支援、日本語教育の支援等について、監理団体と連携して取り組むことはできないか。

市長 市の支援策として、申請のあった監理団体を対象に、技能実習生の日本語や技能修得研修等の費用について、1団体当たり10万円を上限に助成している。また、受入れ環境向上のため、出羽庄内国際交流財団を通じて、日本語教室の開催や通訳の派遣、翻訳業務、国際交流専門員による生活相談窓口の設置などを行っている。人材不足が深刻化する中、外国人技能実習生の受入れは、重要な取組の一つであり、今後も受入れ環境の向上に努めていきたい。

ほかの質問

価格高騰対策

女性活躍推進法に基づく取組の状況は

市民の声・鶴岡 **遠藤 初子** 議員



議員 職業生活において女性が活躍しやすい環境を作ることを目的に、平成28年4月に女性活躍推進法が施行されたが、第2次鶴岡市男女共同参画計画に基づく女性活躍の推進についての取組状況は。

市長 第2次計画では、男女共同参画の意識、働く場、地域及び家庭生活のあらゆる面において、市民の意識定着と行動を促すこと、また、そのための環境を整え、男女共同参画と互いに尊重し合う社会づくりの実現を目指している。女性活躍に係る新しい取組としては、女性が自ららしく生き生きと暮らしていくために、職場や職種を超えて女性たちがつながり、交流する場づくりを目指し、「つるおか小町Cafe」を9月24日に開催する。まずは、市役所が率先して女性活躍の推進に取り組み、その成果を広く社会に向けて発信していく。

ほかの質問

コロナ感染症による影響と今後の支援など

コロナ関連融資 必要な対応を検討へ

市民フォーラム 石井 清則 議員



議員 コロナ禍の影響が長引く中、企業や事業者等では借り入れた運営資金の返済も始まっている。加えて、物価や原油・原材料等の価格高騰も重なり、今後が不安視されている。これらは地域経済に大きな影響があるため、継続した支援が必要と考える。企業や事業者等の経営資金に対する支援の状況や考えは。

市長 コロナ関連の融資として、市独自の長期安定資金Ⅱ2号には372件、52億円の利用があり、返済猶予に対応するため、元金返済据置期間を延長できるようにした。県と市が協調した地域経済変動対策資金には679件、173億円の利用があった。また、県が創設したウイズコロナ対応借換え資金は、新たな運転資金も含め6,000万円までの借入れができ、借入れ時から2年間の据置期間を設定できる。融資制度については、必要な対応を更に検討していく。

ほかの質問

財政運営、
職員の育児休暇の取得

自主財源確保に向けた取組は

SDGs鶴ヶ岡 南波 純 議員



議員 税収の増加や税外収入の確保など、自主財源を確保するために、いわゆる「稼ぐ自治体」に向けて現状と今後の取組は。

市長 本市へのふるさと納税は、令和3年度が約14億6,000万円であり、過去3年間で約3倍となったが、先進自治体と比べまだ少ない状況にある。返礼品の品目数は、過去3年間で約2.5倍に拡大しており、今後はLINEを用いた情報発信やポータルサイトの充実を図るなど、更なる情報発信に努める。また、税外収入増の取組としては、ごみ焼却施設の売電を開始し、年間収入は2億円となっている。このほか、不要となった公用車など、本来廃棄処分するものを入札で売却するなど、財産売却収入の増にも努めている。今後も自主財源の確保に向けて、全庁的に新たな項目の掘り起こしや、SNSも活用した情報発信の強化に努めていく。

ほかの質問

なし

決算 どのように 審査 しているの？

本市議会では、毎年9月定例会で前年度決算の審査を行っています。決算審査は、前年度の予算が適切に使われたか検証し、翌年度の予算編成や将来の財政計画を見据えた評価を行うという重要な役割を担っています。



決算審査の流れ

本会議 (提案説明) 市当局から決算議案が提出され、内容について説明を受ける。

本会議 (総括質問) 各会派の議員が決算議案等について、総括的に質問する。

決算特別委員会 全議員で委員会を構成。付託された決算議案を審査する。

本会議 (採決) 決算特別委員長が審査報告を行い、決算議案の認定について採決する。

決算特別委員会での審査の流れ

決算特別委員会 市当局からの決算議案の説明が行われた後、常任委員会ごとに四つの分科会を設置し、議案を分割付託する。

各分科会で詳細に審査する

- ・総務分科会
- ・市民文教分科会
- ・厚生分科会
- ・産業建設分科会

決算特別委員会 各分科会委員長が審査報告を行い、決算議案の認定について採決する。

生活者支援のため 水道料金減免を検討すべき

黒井浩之議員



議員 物価高が市民の日常生活を圧迫しており、次なる生活者支援が必要である。これまでも様々な提案をしたが、所得で分断されない対策が大事だと考える。水道は全ての人が生活や事業に使うため、水道料金の減免は平等・公平な支援策である。本市でも地方創生臨時交付金を活用し、水道料金の減免を検討すべきでは。

上下水道部長 本市で減免を行うには、給水区域の三川町や村上市との合意形成が必要であり、料金システム改修を含む準備作業に約4か月要する等の課題がある。今後、同交付金の充当事業の全体調整で、実施の可能性を相談していく。

ほかの質問

リノベーションまちづくり、鶴岡型小中一貫教育、国民健康保険税水準の統一

一般質問

市政全般について考え方や方針などを
市当局に質問します。

各議員1項目について概要をお知らせします。

質問は市議会ホームページ等で公開している録画配信や会議録で全てご覧いただけます。原稿は質問した議員本人の責任において執筆しています。

※会議録の公開には一定の期間を要します。

※総括質問を行った議員を除く17人の質問を掲載します。

YouTube 「鶴岡市議会チャンネル」



本会議の生中継・録画配信を行っています。

YouTube 鶴岡市議会



男性用トイレにサンタリーボックスの設置を

長谷川 剛議員



議員 加齢や前立腺がんの後遺症等のため、尿漏れパッドや紙おむつを使う男性が増えており、災害対策、トランスジェンダー（※）への配慮からも、男性用トイレへのサンタリーボックス設置の必要性は高まっている。まずは市役所や図書館など高齢者の利用が多い公共施設や観光地のトイレへの設置が必要と考えるが見解は。

総務部長 現在、荘内病院をはじめ市が所管する数か所の施設で設置している。誰もが安心して外出できる環境の一つとして、設置の必要性を認識しており、まずは市庁舎など市民の利用が多い公共施設への設置を順次進めていきたい。

ほかの質問

教育環境、公共交通

ごみへの金属類混入の 現状と残渣処理は

坂本昌栄議員



議員 燃やすごみに金属類が混入する事例が相次ぎ、市は注意喚起を行った。地元自治会との協定上、一般廃棄物最終処分場には焼却灰等以外は埋め立てないことが原則である。金属類の混入状況と焼却後に残った金属類の処理は。

市民部長 7月に焼却灰を冷却する機械が閉塞するトラブルがあり、鉄線等の金属類160kgが発見された。灰の付着を取り除いた90kgは資源回収業者に引取りを依頼し、残りは保管している。その後、注意喚起を行ったが、9月にも同量の金属類が発見され保管しており、これらの処分は廃棄物処理業者への依頼を検討している。

ほかの質問

地域の魅力を再構築し、地域活性化推進に向けた取組、市営住宅の管理

※トランスジェンダー…生まれつきの身体的性別と、自分が認識する性別が異なる人々の総称。

中学校部活動の改革は

本間正芳議員



議員 国は学校の働き方改革の一つとして、令和5年度以降、中学校の休日部活動の段階的な地域移行を図っている。今が日本の教育の歴史上の転換点であり、本市がトップランナーとなり改革してほしいが、今後の方向性や課題は。

教育長 休日に教師が部活動の指導に携わらない環境を構築するという国の方針を踏まえ、本市も5年度から地域移行できるよう関係機関等に働き掛けている。生徒の移動経費、指導者の確保や報酬等の課題はあるが、国は地域移行に伴い経済的に困窮する方への支援も検討しており、本市でも慎重に検討を重ねていく。

ほかの質問
小中一貫教育

政府の小中一貫教育導入の背景への認識は

加藤 鑛 一 議員



議員 導入の背景には、財界の求めるグローバル人材の養成という教育の新自由主義政策と、行財政改革による学校統廃合があると思うが。

教育長 小中一貫教育の導入は、中1ギャップへの対応、少子化等に伴う学校の社会性育成機能の強化など、学校教育の課題を解決し、義務教育の充実、質の向上を図るためと考える。

議員 一貫校の中1は成長の飛躍がないとした小中一貫教育20年の検証報告をどう考えるか。

教育長 国の事例集や新庄市立萩野学園の事例等では大きな成果が見られるため、地域の実情に応じた小中一貫教育も一つの選択肢と考える。

ほかの質問
なし

新型コロナウイルス感染症患者への対応は

尾形 昌 彦 議員



議員 本市の感染状況について、これまでの累計患者数及び市の人口に対するその割合は。また、感染者が自宅療養をした割合は。

健康福祉部長 9月8日現在の本市の累計患者数は1万743人であり、市民の11.3人に一人が感染した計算となる。また、県全体での自宅療養者の割合は94.0%となっている。

議員 感染者が自宅療養後にスムーズに職場に復帰するためには、周囲の理解が必要である。市でも理解を促すための周知が必要では。

健康福祉部長 対応の見直しを含め、効果的で分かりやすい周知に努めていきたい。

ほかの質問
熊による被害対策

危機的状況にある農業の継続に支援を

本間 信 一 議員



議員 ロシアのウクライナへの軍事侵攻や急激な円安などで、肥料、燃油等の価格が高騰し、農家の営農継続が危機的状態にあるが対策は。

農林水産部長 肥料高騰対策として、国は化学肥料低減に向け取り組む農業者に対し、価格高騰分の7割を支援する。県でも独自支援を検討しており、県の動向も踏まえ、本市でも適切に支援していく。燃油高騰対策については、利用者が多く影響が大きいJA等の共同乾燥調製施設を対象に、市独自の支援をしている。なお、個人等の施設については、県の小規模事業者を対象とした支援策等の活用を検討してほしい。

ほかの質問
なし

雇用の場を創出するための 企業立地の推進を



本 間 新兵衛 議員

議員 工業団地の分譲状況と新たな開発計画は。
商工観光部長 工業団地の約95%が分譲済みであり用地不足が見込まれるため、ニーズや適地の調査を行っている。同調査では市内立地企業の拡張等の需要や市外企業の立地が期待でき、用地需要は約24haと算定している。今後開発方針が固まり次第、地権者等に説明していきたい。

議員 サイエンスパークの未開発用地の活用は。
企画部長 同用地は民有地であるが、現在繊維の原料となる人工たんぱく質の粉末の保管施設の建設を進めており、それを繊維等に加工するための施設も検討していると同っている。

ほかの質問
なし

市職員の副業解禁に対する 市の方針は



五十嵐 一彦 議員

議員 県や寒河江市でサクランボの収穫期に職員が手伝えるよう副業を許可したが、本市でも枝豆の収穫期に職員が同様の対応をできないか。
総務部長 公務員の副業、兼業については、公務の能率や職務の公正の確保等のため、法に基づき許可制となっている。また、長時間労働の是正など職員の働き方改革を推進する観点からも、本市では許可は慎重に検討すべきと考える。ただちや豆の人手確保策としては、市とJAが連携して取り組んでいるスマホの農業アルバイトマッチングアプリ「daywork」の活用の推進が効果的と考えている。

ほかの質問
鶴岡市地域公共交通計画

茅原北地区の 教育環境の整備は



佐藤 昌哉 議員

議員 当該地区からの通学距離は2km以上あるため、冬期のスクールバス運行の相談を受け、検討していると思うが、今冬から運行するのか。

教育部長 当該地区は、朝暘三小から最も遠い分譲地で3.5kmあり、徒歩通学で50分程度要する。早急な対応を要する事案と捉えており、バスの乗降場所など、具体的な検討を進めていく。

議員 当該地区からの通学距離、通学時間等の環境を踏まえ、新たに小学校を整備する考えは。

教育部長 遠距離通学に対する支援は必要であるものの、現時点で新たな小学校整備の検討が必要な段階には至っていないと考えている。

ほかの質問
農業振興

持続可能な幸福社会を どうつないでいくのか



佐藤 博幸 議員

議員 人づくり地域づくりに主眼を置いたSDGs未来都市計画を進めるべきと考える。市長の2期目の公約に、「誰一人取り残さず本当に幸せだと思えるまちにする。SDGs未来都市、地方創生のフロントランナーにする取組を更に前へ進めていく」とある。持続可能な幸福社会をどうつないでいくのか。

市長 住民に身近なことからSDGsについて考え、人づくりという視点も含めてSDGs未来都市計画の取組を市民一人ひとりが自分事として捉え推進できるように、全庁一丸となって取り組んでいきたい。

ほかの質問
なし

**業務委託における
物価高騰等の対策は**

工藤 博 議員



議員 市の業務委託の受託業者が、原油価格や物価の高騰等の影響を受け、経費が受託額を超過した場合の対策が必要と思うが対策は。

総務部長 今般の物価高騰のような受託者の責任によらない社会情勢の変化等により、当初の委託金額では履行が困難と判断される場合で、受託者から変更の協議があった場合には、業務委託契約約款に規定している双方の協議により、建設工事の契約と同様に契約金額の変更ができるものと解している。今後も受託者と連絡を取りながら、受託者に過度な負担を掛けることのないよう、適切な対応を心掛けていきたい。

ほかの質問 ●●●●●●●●●●
会計年度任用職員

**ラムサール条約湿地近くの
風車計画は中止を**

草島 進一 議員



議員 加茂地区の風力発電の計画区域は、国際的な野鳥の保護地区であるラムサール条約湿地の大山上池・下池から2kmと全国の条約湿地で最も近い。野鳥に重大な影響が懸念される同湿地から半径5kmの区域は、本市風力発電ガイドラインの制限区域に加え、計画中止を促しては。

市民部長 計画区域は条約登録の湿地に近接し、ガイドラインの制限区域に該当する可能性があるため、専門家等に相談し慎重に判断していく。

市長 県の報告書でも条約湿地が近く、風車建設に望ましくないとする。住民の合意の行方も注視しつつ、生物多様性に十分配慮していく。

ほかの質問 ●●●●●●●●●●
ラムサール条約湿地自治体認証などへの取組、成年後見制度の促進

**優先順位を考慮した
雨水対策の実施を**

中沢 深雪 議員



議員 近年、特に大雨による災害が発生し、雨水・治水対策を上回る速度で気候変動の影響が顕在化している。避難所や高齢者施設、障害者施設等の近辺については、優先的に雨水対策を行う必要があると考えるが、雨水計画の現状は。

建設部長 避難所や高齢者施設等に加え緊急輸送路等の施設の立地状況や浸水被害リスクを評価し、高優先度の地域から効率的な雨水対策を実施する雨水管理総合計画の策定に今年度から着手している。策定に当たっては、短期、中期、長期の排水施設の整備水準と優先順位を明確化し、ハードとソフトの両面で対策を進めていく。

ほかの質問 ●●●●●●●●●●
若年女性人口の減少、人口還流（U I Jターン）施策

**南庄内の持続可能な
地域医療を目指して**

田中 宏 議員



議員 地域医療の抜本的改革を求める請願が全会一致で採択されて1年以上が経過した。持続可能な地域医療への取組状況と方向性は。

病院事業管理者 当院では、元厚労省健康局長を招いて、南庄内の地域医療構想の検討会を4回行い、その内容を市の勉強会にも反映させた。

荘内病院事務部長 来年度中に策定予定の経営強化プランでは、収入確保対策や諸経費の見直し、新興感染症対応等を強化する必要がある。

市長 北庄内と機能的な役割分担を図り、地域の医療・福祉の連携を推進し、情報資源を効率的に市民の健康につなげることが重要である。

ほかの質問 ●●●●●●●●●●
避難所、義務教育での学び

市長の100万円授受問題 違法行為の認識は



小野由夫議員

議員 100万円の寄付を選挙運動費用収支報告書に未記載だったことの違法行為の認識は。

市長 その認識はなく、報告書も訂正している。

議員 時効成立の3年数か月も何ら対応せず放置し、後に支援者宅に100万円を届けた真意は。

市長 余剰金として返金できると考えたが、結果として誤って自身のお金を玄関に置いてきた。

議員 未記載の理由を知識不足や失念などとしているが、時効が成立しても違法行為の事実は残る。問題の発覚を恐れ、慌てて訂正した行為は、隠蔽行為と取られても仕方がないのでは。

市長 この件は既に百条委員会で説明している。

ほかの質問

加茂水族館の人事

中学校運動部活動 地域移行の対応は



佐藤久樹議員

議員 令和5年度からの休日における中学校運動部活動の地域移行について、今後の対応は。

教育長 休日の活動を公共施設のみで行う場合、活動場所の不足が予想されるが、学校施設を活用することで確保できると考える。現在、休日の日中は中学校施設の一般開放を行っていないことから、その在り方や利用手続き、管理体制等を検討していく。また、地域移行後に活動主体が公共施設を利用する場合、施設・設備使用料について、各家庭での費用負担が生じることが想定されるため、国や県の補助金等の動向を注視しながら、引き続き検討していきたい。

ほかの質問

物価高などに対する市の取組、ごみ焼却施設

市民との意見交換会を開催 ～市民の声を市政へ～

※市議会ホームページ
に詳細を掲載して
います。→



議会について理解を深めてもらうことや、頂いた意見を市政に反映させていくこと等を目的に、令和4年度も市民との意見交換会を実施しました。

班名	日時	会場	参加者	テーマ
総務	7月23日(土) 14:00～16:00	東栄地区地域活動センター	藤島東栄地区町内会長等 14人	東栄地区の活性化・振興策
市民文教	7月22日(金) 19:00～20:30	消防本部講堂	市消防団正副団長 6人	消防団の現状と課題、今後の在り方
厚生	7月25日(月)・28日(木) 18:30～20:30	にこ♥ふる大会議室	市内保育施設の保護者会代表者 24人	子ども・子育て・保育の悩みや課題、地域や行政の支援 など
産業建設	7月26日(火) 14:30～16:00	市役所委員会室	市内建設業関係者 6人	建設業における原材料高騰の影響及び市の公共工事の受発注の現状



議会を傍聴される 皆さんへ

鶴岡市議会では、新型コロナウイルス感染拡大を防止するとともに、傍聴にお越しの方の健康を守るため、次のことを呼び掛けています。ご理解とご協力をお願いいたします。

- ・傍聴席の間隔を空けて着席してください。
- ・マスクを着用してください。
- ・入場時に手指のアルコール消毒をしてください。
- ・発熱など体調が優れない方はご遠慮ください。

なお、本会議は本所及び各庁舎市民ロビーのテレビモニターで生中継しています。また、市議会ホームページ・YouTubeでは生中継及び録画配信も視聴できます。

12月定例会日程（予定）

日	月	火	水	木	金	土
11/20	21	22	23 (勤労感謝の日)	24	25	26
27	28	29 本会議 (開会・総括質問) 予算特別委員会	30	12/1 本会議 (一般質問)	2 本会議 (一般質問) 議会運営委員会	3
4	5 本会議 (一般質問)	6 総務 常任委員会	7 市民文教 常任委員会	8 厚生 常任委員会	9 産業建設 常任委員会	10
11	12 常任委員会 予備日	13	14 議会運営委員会	15 予算特別委員会	16 本会議 (表決・閉会)	17
18	19	20	21	請願・陳情 提出期限 11月21日(月)午後1時		

※各会議の開会時刻は午前10時です。
 午後にわたる場合は1時間程度の休憩をはさみ再開します。
 ※日程は変更される場合がありますので、ご了承ください。

議会傍聴アンケート

9月定例会を傍聴された方から寄せられたご意見・ご感想（一部抜粋）を紹介します。

- ・今定例会は、グローバルな内容や地域的な内容が多く、とても関心があった。
- ・真面目にやっているのは分かるが、もっと活気がほしい。



傍聴の様子

議会の会議録を閲覧するには

◆本所及び各庁舎の市民ロビー、鶴岡地域の各コミセン、図書館本館において、会議録を閲覧できます。

◆インターネットで会議録の閲覧・検索ができます。市議会ホームページをご覧ください。

編集後記

本市の65歳以上の高齢者人口は、約4万3,000人。全人口の約35%を占めています。少子高齢化が進み、とりわけ高齢者の足の確保は、重要な課題となっています。

こうした中、10月1日に鶴岡市内循環バスが運行を開始。12人乗りのワゴン車タイプで小回りが効くため、従来の2コース12便から3コース48便へ拡大されました。停留所も300mおきに設置され、58か所から79か所に増設されました。土日祝日を含めて、午前8時から午後6時台まで約1時間に1本が運行されています。運賃は1回乗車で300円ですが、市内在住の満70歳以上の方は「ゴールドパス」購入により、1か月2,550円で何度でも乗車できます。

身近な足として、外出時に利用してみたいかがでしようか。

広報広聴委員会委員

長谷川 剛

発行／鶴岡市議会 編集／広報広聴委員会

〒997-8601 山形県鶴岡市馬場町9-25
 電話 0235-35-1908 FAX 0235-25-2123
 メールアドレス gikai@city.tsuruoka.lg.jp

